



# 相談員日記

元 檜葉町役場

 住民福祉課長補佐兼保健衛生係長

玉根幸恵 様

平成 30 年 4 月から前線を離れたので、昨年度までの総括という形でお話します。

檜葉町は、「放射線の問題は暮らしにおけるリスクの一つ」と捉えていたこともあり、除染等、環境放射能を扱う放射線対策課（現・くらし安全対策課）、と暮らしの問題に対応する住民福祉課が連携し対応する体制を作ることで、あえて放射線相談員を置きませんでした。

放射線相談員制度ができた当時は、住民の間に放射線の不安は根強く残っていましたが、生活再建が大きな課題になっており、対策が求められていました。戸別訪問等の住民対応の最前線は社会福祉協議会の生活支援相談員にお願いし、保健師を始めとする行政がそのバックアップを担い、それぞれの持っている専門性を最大限に生かす体制を考えました。問題を共有し適時に最適な担当者につなぐ、ということを意識しました。放射線に対する相談は、放射線の専門家、スペシャリストも必要ですが、住民の生活全体をみることができるジェネラリスト、コーディネイターが必要だと思います。これまでの放射線に対する相談体制が住民にとって効果的、かつ、丁寧だったかどうかは疑問が残りますが、向き合い方や考え方は間違っていなかったように思えます。

報道でもありましたが、檜葉町は平成 30 年 3 月 31 日現在で帰還者が震災前の 4 割を超えた一方、世帯数は震災前の 5 割となっています。つまり、家族が分散し、一世帯当たりの人員が減少しています。このことは今後、子育てや介護等で家族にかかる負担が過大となることを示唆しており、地域社会全体の深刻な問題になるでしょう。また、介護業界の人手不足等の問題は全国共通の課題ではありますが、特に福島県の場合は、放射線への不安が根強く残っています。もっと若い世代の方々に浜通りで働いてもらうためには、福島県民はもちろん、他県の若い世代等に対し、福島の現状を伝えることや放射線に関する教育を継続して行っていくことが最も必要だと思います。

最後に、私がいつも自分自身に問いかけていることは、「誰のために、誰の立場にたっているのか」ということ、そして、最も大切なことは、様々な問題は現場で起きていること、「住民から学べ」ということです。

